【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年12月７日
【中間会計期間】	第58期中(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)
【会社名】	ホクシン株式会社
【英訳名】	ＨＯＫＵＳＨＩＮ　ＣＯ．，ＬＴＤ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　平　良　秀　男
【本店の所在の場所】	大阪府岸和田市木材町17番地２
【電話番号】	０７２(４３８)０１４１(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長　　西　丸　義　孝
【最寄りの連絡場所】	大阪府岸和田市木材町17番地２
【電話番号】	０７２(４３８)０１４１(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長　　西　丸　義　孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所
	(東京都中央区日本橋兜町２番１号)
	株式会社大阪証券取引所
	(大阪市中央区北浜一丁目８番16号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間		自 平成17年４月１日 至 平成17年９月30日	自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日	自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日	自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日	自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日
売上高	(千円)	5,768,595	5,733,026	6,474,939	11,519,543	12,210,815
経常利益	(千円)	193,067	97,014	639,717	337,896	510,128
中間(当期)純利益	(千円)	156,500	63,269	610,942	330,876	364,478
純資産額	(千円)	2,916,661	3,110,623	3,799,802	3,117,854	3,433,750
総資産額	(千円)	9,123,047	9,127,499	9,491,358	8,870,168	9,470,975
１株当たり純資産額	(円)	102.82	109.08	133.30	109.77	120.35
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	5.52	2.23	21.54	11.52	12.85
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(％)	32.0	33.9	39.8	35.1	36.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	143,822	303,825	260,778	526,571	837,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△116,770	△387,983	△172,271	△274,074	△485,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△307,877	△145,303	△190,795	△451,365	△351,986
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	960,004	812,500	940,643	1,041,961	1,042,931
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	178 [24]	178 [24]	178 [26]	175 [25]	170 [26]

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」は潜在株式が存在しないため表示しておりません。
３　純資産額の算定にあたり、第57期中及び第57期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間		自　平成17年4月1日 至　平成17年9月30日	自　平成18年4月1日 至　平成18年9月30日	自　平成19年4月1日 至　平成19年9月30日	自　平成17年4月1日 至　平成18年3月31日	自　平成18年4月1日 至　平成19年3月31日
売上高	(千円)	5,590,604	5,561,074	6,306,624	11,169,256	11,844,723
経常利益	(千円)	178,153	90,471	632,930	321,782	478,981
中間(当期)純利益	(千円)	149,773	60,257	610,485	324,233	346,928
資本金	(千円)	2,343,871	2,343,871	2,343,871	2,343,871	2,343,871
発行済株式総数	(千株)	28,373	28,373	28,373	28,373	28,373
純資産額	(千円)	2,910,356	3,085,762	3,759,535	3,111,635	3,386,669
総資産額	(千円)	9,097,757	9,093,826	9,336,388	8,836,079	9,308,658
１株当たり純資産額	(円)	102.60	108.78	132.54	109.59	119.39
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	5.28	2.12	21.52	11.32	12.23
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―	―	―
１株当たり配当額	(円)	―	―	1.5	2.5	3.5
自己資本比率	(%)	32.0	33.9	40.3	35.2	36.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	156 [21]	152 [23]	155 [23]	151 [22]	148 [21]

(注) 1　売上高には、消費税等は含まれておりません。
2　「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」は潜在株式が存在しないため表示しておりません。
3　純資産額の算定にあたり、第57期中及び第57期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

３ 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

４ 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

事業の種類別セグメントを記載していないため就業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。なお、当社グループ（当社及び連結子会社）は、製品区分別に事業部門を区分しておりませんので、従業員数を製品区分別に記載することは困難なため、就業部門の区分により記載しております。

平成19年９月30日現在

就業部門等の名称	従業員数（人）
製造部門	129[9]
営業部門	33[3]
管理部門	16[14]
合　　計	178[26]

(注)　従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(業務委託者及び人材会社からの派遣社員を含む。)は[　　]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年９月30日現在

従業員数（人）	155[23]

(注)　従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(業務委託者及び人材会社からの派遣社員を含む。)は[　　]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の国内経済は、海外経済の拡大を背景に欧州・アジア向けの輸出が増加するなか、企業収益は高水準で推移し、設備投資も増加いたしました。個人消費についても、雇用者所得の緩やかな増加により底堅く推移しており、景気は緩やかな拡大基調で推移いたしました。

一方、米国の「サブプライム住宅ローン」問題による世界的な金融市場の混乱や原油価格の高騰など先行きの景気に対する不透明感が広がっております。

当社グループに関連の深い住宅業界におきましては、今年6月20日に施行された「改正建築基準法」の影響で建築確認審査が厳格化されたことにより、住宅着工戸数が７月以降大幅に減少し、4月からの累計では前年同期比19.7%減と大きく落ち込みました。

このような環境の中、ＭＤＦについては、昨年後半から徐々に薄物合板からの代替需要が進んだことや、針葉樹系の輸入商品の供給不足による当社広葉樹系製品への代替需要が膨らむなど、ユーザーにおける木質パネルの需要構造の変化が、売上高の増加に大きく貢献しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、64億74百万円（前年同期比12.9%増）となりました。このうち、国内製品のスターウッドは、新規需要の拡大により23億87百万円（同21.3%増）、スターウッドＴＦＢは、薄物合板からの代替需要により19億40百万円（同27.5%増）と大幅に売上を伸ばしました。

一方、輸入商品につきましては、昨年の海外ＭＤＦメーカーの工場閉鎖による供給能力低下の影響が出始め、商品在庫が減少するなど販売活動に苦慮してまいりましたが、供給先の協力により量を確保し、21億13百万円（同4.5%減）と僅かな減少に止めることができました。

利益面では、原油価格の高騰や為替の円安基調などコスト面でのマイナス要因を抱えていましたが、販売価格の改定や生産部門による継続的なコストダウンと生産性向上への取組みが、好調な販売に裏付けされた生産量の増加で一気に改善し、大幅な利益の計上に繋がりました。

これにより、当中間連結会計期間の営業利益は、６億64百万円（同476.2%増）、経常利益は６億39百万円（同559.4%増）、中間純利益は６億10百万円（同865.6%増）と大幅な増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、９億40百万円と前中間連結会計期間と比べ１億28百万円増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前中間連結会計期間と比べ43百万円減少し、２億60百万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益６億18百万円、棚卸資産の増加額４億71百万円、割引手形の増加額３億57百万円及び仕入債務の減少額３億33百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間と比べ２億15百万円減少し、１億72百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出１億35百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間と比べ45百万円増加し、１億90百万円となりました。

これは主に、社債の発行による収入２億98百万円、長期借入金の返済による支出２億88百万円及び短期借入金の純減少額２億円等によるものです。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門等ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	金額(千円)	前年同期比(％)
スターウッド	1,938,571	116.3
スターウッドＴＦＢ	1,506,632	116.9
その他	15,551	82.9
合計	3,460,754	116.4

(注) １ 金額は、製造価格によっております。
　　 ２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門等ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	金額(千円)	前年同期比(％)
輸入商品	1,934,747	108.6
その他	11,829	167.4
合計	1,946,577	108.8

(注) １ 金額は、仕入価格によっております。
　　 ２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行なっておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門等ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	金額(千円)	前年同期比(％)
スターウッド	2,387,451	121.3
スターウッドＴＦＢ	1,940,390	127.5
輸入商品	2,113,005	95.5
その他	34,092	114.9
合計	6,474,939	112.9

(注) １ 事業部門等間の取引については相殺消去しております。
　　 ２ 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	
	金額(千円)	割合(％)	金額(千円)	割合(％)
トステム株式会社	1,142,327	19.9	1,080,936	16.7

　　 ３ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３ 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、米国経済の景気減速懸念や為替及び金利の動向、原油価格の高騰による資材価格の上昇並びに住宅着工戸数の落ち込みによる国内住宅市場の不透明感など依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境下、上半期に引き続き収益の改善に向け、高耐水性、高耐久性の品質の維持・向上を図りながら、製造コストの低減に努めるとともに、環境適応企業として安心・安全な製品とサービスを持続的に提供し続け、お客様からの信頼を一層高めていく所存です。

また、販売面においては、高耐水・低ホルマリン機能を取り込んだ高付加価値商品に特化し、住宅汎用市場での販売活動を更に進めてまいります。また、構造用需要の拡大に向けて、住宅メーカーなどに食い込みシェアを伸ばしていく所存です。

４ 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

５ 【研究開発活動】

当社の研究活動は、ＭＤＦの素材メーカーとして社会の需要に応じる製品の開発を基本として、新しい機能性木質材料の基礎研究、製品の品質改良、新製品の開発、新しい用途開発並びに廃棄製品のリサイクルの研究等を中心に継続して研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間における研究開発活動のための費用は45百万円でありました。

第３ 【設備の状況】

１ 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２ 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,713,700
計	99,713,700

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(平成19年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成19年12月７日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,373,005	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	―
計	28,373,005	同左	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年4月1日～平成19年9月30日	―	28,373	―	2,343,871	―	―

(5) 【大株主の状況】

平成19年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼松株式会社	東京都港区芝浦１丁目２番１号	8,670	30.55
國　分　哲　夫	奈良県奈良市	1,923	6.77
兼松エレクトロニクス株式会社	東京都中央区京橋２丁目17番５号	1,400	4.93
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１丁目２番10号	1,161	4.09
ホクシン取引先持株会	岸和田市木材町17番地２	983	3.46
株式会社泉州銀行	岸和田市宮本町26番地15	880	3.10
永大産業株式会社	大阪市住之江区平林南２丁目10番60号	500	1.76
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町１丁目13番２号	412	1.45
ホクシン従業員持株会	岸和田市木材町17番地２	312	1.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	309	1.09
計	―	16,553	58.34

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　8,300	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,326,700	283,267	―
単元未満株式	普通株式　38,005	―	―
発行済株式総数	28,373,005	―	―
総株主の議決権	―	283,267	―

(注) 1　「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,200株及び50株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数62個が含まれております。

2　「単元未満株式」の株式数欄には、当社所有の自己株式２株が含まれております。

②　【自己株式等】

平成19年９月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホクシン株式会社	岸和田市木材町17番地２	8,302	―	8,302	0.03
計	―	8,302	―	8,302	0.03

(注)　株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株(議決権４個)あります。なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

２ 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 ４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高(円)	248	236	256	385	378	418
最低(円)	221	223	225	234	271	287

(注)　株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

３ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５ 【経理の状況】

１　中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

（１）当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年４月１日から平成19年９月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

（２）当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年４月１日から平成19年９月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）及び前中間会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みすず監査法人及び監査法人はるかにより中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年４月１日から平成19年９月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年４月１日から平成19年９月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あらた監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みすず監査法人及び監査法人はるか
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	あらた監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成18年９月30日）金額(千円)	構成比(%)	当中間連結会計期間末（平成19年９月30日）金額(千円)	構成比(%)	前連結会計年度要約連結貸借対照表（平成19年３月31日）金額(千円)	構成比(%)
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金		812,500		940,643		1,042,931	
2 受取手形及び売掛金		1,690,496		1,857,717		2,188,226	
3 たな卸資産		2,143,180		2,312,793		1,875,347	
4 その他		106,359		74,944		91,598	
流動資産合計		4,752,537	52.1	5,186,099	54.6	5,198,104	54.9
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		650,306		661,829		649,320	
(2) 機械装置及び運搬具		1,644,962		1,600,235		1,488,627	
(3) 土地		76,310		76,310		76,310	
(4) 建設仮勘定		11,650		43,529		513	
(5) その他		24,527		31,520		35,872	
有形固定資産合計		2,407,756	26.4	2,413,424	25.5	2,250,643	23.8
2 無形固定資産		206,384	2.2	200,411	2.1	221,663	2.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		883,954		813,197		922,496	
(2) 長期貸付金		11,132		9,111		10,116	
(3) 信託土地		709,261		709,261		709,261	
(4) その他		162,571		165,953		164,790	
(5) 貸倒引当金		△6,100		△6,100		△6,100	
投資その他の資産合計		1,760,819	19.3	1,691,423	17.8	1,800,564	19.0
固定資産合計		4,374,961	47.9	4,305,259	45.4	4,272,870	45.1
資産合計		9,127,499	100.0	9,491,358	100.0	9,470,975	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成18年９月30日） 金額(千円)	構成比(%)	当中間連結会計期間末（平成19年９月30日） 金額(千円)	構成比(%)	前連結会計年度要約連結貸借対照表（平成19年３月31日） 金額(千円)	構成比(%)
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形及び買掛金	※３	2,245,603		1,954,461		2,292,659	
2　短期借入金		600,000		500,000		700,000	
3　１年以内に償還予定の社債		200,200		199,800		150,200	
4　１年以内に返済予定の長期借入金		506,500		426,932		470,000	
5　未払法人税等		10,069		13,446		17,455	
6　賞与引当金		94,145		117,801		104,256	
7　役員賞与引当金		―		7,200		―	
8　その他		269,110		355,835		305,179	
流動負債合計		3,925,627	43.0	3,575,476	37.7	4,039,750	42.6
Ⅱ　固定負債							
1　社債		499,700		599,900		449,600	
2　長期借入金		1,037,500		822,168		867,500	
3　繰延税金負債		26,941		133		46,804	
4　退職給付引当金		361,969		339,876		358,921	
5　環境対策引当金		24,399		24,399		24,399	
6　その他		140,737		329,601		250,248	
固定負債合計		2,091,248	22.9	2,116,079	22.3	1,997,473	21.1
負債合計		6,016,875	65.9	5,691,555	60.0	6,037,224	63.7
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金		2,343,871	25.7	2,343,871	24.7	2,343,871	24.7
2　利益剰余金		794,910	8.7	1,607,782	16.9	1,096,119	11.6
3　自己株式		△1,060	△0.0	△1,434	△0.0	△1,143	△0.0
株主資本合計		3,137,721	34.4	3,950,218	41.6	3,438,847	36.3
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金		39,270	0.4	△1,705	△0.0	67,214	0.7
2　繰延ヘッジ損益		43,754	0.5	△40,897	△0.4	34,478	0.4
3　土地再評価差額金		△126,602	△1.4	△126,602	△1.4	△126,602	△1.3
評価・換算差額等合計		△43,577	△0.5	△169,205	△1.8	△24,908	△0.2
Ⅲ　少数株主持分		16,479	0.2	18,790	0.2	19,812	0.2
純資産合計		3,110,623	34.1	3,799,802	40.0	3,433,750	36.3
負債純資産合計		9,127,499	100.0	9,491,358	100.0	9,470,975	100.0

② 【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）			当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）			前連結会計年度 要約連結損益計算書 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(％)	金額(千円)		百分比(％)	金額(千円)		百分比(％)
Ⅰ　売上高			5,733,026	100.0		6,474,939	100.0		12,210,815	100.0
Ⅱ　売上原価			4,799,401	83.7		4,986,667	77.0		10,009,376	82.0
売上総利益			933,625	16.3		1,488,271	23.0		2,201,438	18.0
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		818,235	14.3		823,363	12.7		1,655,188	13.5
営業利益			115,390	2.0		664,907	10.3		546,249	4.5
Ⅳ　営業外収益										
１　受取利息及び配当金		4,724			5,977			7,859		
２　土地信託配当金		9,252			9,217			18,438		
３　賃貸収入		7,080			6,600			14,160		
４　デリバティブ評価益		3,181			―			4,483		
５　その他		6,221	30,459	0.5	8,986	30,780	0.5	17,341	62,282	0.5
Ⅴ　営業外費用										
１　支払利息		28,495			22,911			57,196		
２　手形譲渡損		8,333			10,890			15,713		
３　売上割引		10,796			14,281			24,284		
４　デリバティブ評価損		―			5,899			―		
５　その他		1,209	48,834	0.8	1,987	55,971	0.9	1,209	98,403	0.8
経常利益			97,014	1.7		639,717	9.9		510,128	4.2
Ⅵ　特別利益										
１　固定資産売却益	※２	537			―			537		
２　関係会社株式売却益		―	537	0.0	―	―	―	21,654	22,191	0.2
Ⅶ　特別損失										
１　固定資産除却損	※３	4,781			20,944			126,774		
２　環境対策費用		24,470	29,251	0.5	―	20,944	0.3	24,470	151,244	1.3
税金等調整前中間(当期)純利益			68,301	1.2		618,773	9.6		381,075	3.1
法人税、住民税及び事業税			4,500	0.1		7,000	0.2		13,500	0.1
少数株主利益			531	0.0		830	0.0		3,097	0.0
中間(当期)純利益			63,269	1.1		610,942	9.4		364,478	3.0

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高(千円)	2,343,871	806,407	△973	3,149,304
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注)		△70,916		△70,916
利益処分による役員賞与（注)		△3,850		△3,850
中間純利益		63,269		63,269
自己株式の取得			△86	△86
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		△11,496	△86	△11,583
平成18年９月30日残高(千円)	2,343,871	794,910	△1,060	3,137,721

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高(千円)	95,152	―	△126,602	△31,449	16,097	3,133,952
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注)						△70,916
利益処分による役員賞与（注)						△3,850
中間純利益						63,269
自己株式の取得						△86
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△55,882	43,754	―	△12,127	381	△11,745
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△55,882	43,754	―	△12,127	381	△23,329
平成18年９月30日残高(千円)	39,270	43,754	△126,602	△43,577	16,479	3,110,623

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日残高(千円)	2,343,871	1,096,119	△1,143	3,438,847
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△99,280		△99,280
中間純利益		610,942		610,942
自己株式の取得			△290	△290
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		511,662	△290	511,371
平成19年９月30日残高(千円)	2,343,871	1,607,782	△1,434	3,950,218

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日残高(千円)	67,214	34,478	△126,602	△24,908	19,812	3,433,750
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△99,280
中間純利益						610,942
自己株式の取得						△290
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△68,920	△75,376	―	△144,297	△1,022	△145,319
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△68,920	△75,376	―	△144,297	△1,022	366,052
平成19年９月30日残高(千円)	△1,705	△40,897	△126,602	△169,205	18,790	3,799,802

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高(千円)	2,343,871	806,407	△973	3,149,304
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）		△70,916		△70,916
利益処分による役員賞与（注）		△3,850		△3,850
当期純利益		364,478		364,478
自己株式の取得			△169	△169
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)		289,712	△169	289,542
平成19年３月31日残高(千円)	2,343,871	1,096,119	△1,143	3,438,847

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高(千円)	95,152	―	△126,602	△31,449	16,097	3,133,952
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△70,916
利益処分による役員賞与（注）						△3,850
当期純利益						364,478
自己株式の取得						△169
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△27,938	34,478	―	6,540	3,714	10,255
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△27,938	34,478	―	6,540	3,714	299,798
平成19年３月31日残高(千円)	67,214	34,478	△126,602	△24,908	19,812	3,433,750

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ　営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		68,301	618,773	381,075
減価償却費		148,558	162,873	322,703
退職給付引当金の減少額（△）		△2,324	△19,044	△5,372
賞与引当金の増加額		941	20,745	11,052
環境対策引当金の増加額		24,399	―	24,399
受取利息及び受取配当金		△4,724	△5,977	△7,859
支払利息		28,495	22,911	57,196
デリバティブ評価益（△）又は 評価損		△3,181	5,899	△4,483
固定資産除却損		4,781	20,944	126,774
関係会社株式売却益		―	―	△21,654
売上債権の増加額（△）		△360,328	△26,890	△767,239
たな卸資産の増加額（△）又は 減少額		△11,418	△471,800	256,414
未払消費税等の増加額又は 減少額（△）		△5,629	△12,052	5,475
仕入債務の増加額 又は減少額（△）		333,198	△333,236	377,943
割引手形の増加額又は 減少額(△)		85,676	357,398	△5,142
役員賞与の支払額		△3,850	―	△3,850
その他		32,282	△50,083	154,551
小計		335,176	290,459	901,985
利息及び配当金の受取額		4,196	5,956	7,338
利息の支払額		△26,393	△26,041	△55,449
法人税等の支払額		△9,154	△9,595	△16,498
営業活動による キャッシュ・フロー		303,825	260,778	837,375

		前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
長期性預金の預入れによる支出		△100,000	―	△100,000
投資有価証券の取得による支出		△95,465	―	△95,465
関係会社株式の売却による収入		―	―	31,685
有形固定資産の取得による支出		△151,817	△135,093	△257,948
無形固定資産の取得による支出		△43,071	△24,376	△68,290
固定資産の除却に係る撤去費用等の支出		△150	△9,410	△1,090
貸付金の回収による収入		1,017	1,005	2,033
その他		1,503	△4,397	3,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		△387,983	△172,271	△485,574
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額又は純減少額（△）		―	△200,000	100,000
長期借入による収入		187,500	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出		△161,700	△288,400	△380,700
社債の発行による収入		―	298,025	―
社債の償還による支出		△100,100	△100,100	△200,200
配当金の支払額		△70,916	△99,280	△70,916
少数株主への配当金の支払額		―	△750	―
その他		△86	△290	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー		△145,303	△190,795	△351,986
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額等		―	―	1,155
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額又は減少額（△）		△229,460	△102,288	970
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		1,041,961	1,042,931	1,041,961
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		812,500	940,643	1,042,931

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　１社 連結子会社の名称 Ｃ＆Ｈ株式会社 (2) 主要な非連結子会社 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数　１社 連結子会社の名称 Ｃ＆Ｈ株式会社 (2) 主要な非連結子会社 株式会社大亀 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数　１社 連結子会社の名称 Ｃ＆Ｈ株式会社 (2) 主要な非連結子会社 非連結子会社はありません。
２　持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	持分法を適用していない非連結子会社（株式会社大亀）は、中間損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法適用会社はありません。
３　連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日前１ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 ①商品及び製品 総平均法による原価法 ②未着商品 個別法による原価法 ③仕掛品及び原材料 総平均法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 ①商品及び製品 同左 ②未着商品 同左 ③仕掛品及び原材料 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前１ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 ①商品及び製品 同左 ②未着商品 同左 ③仕掛品及び原材料 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	④貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	④貯蔵品 同左	④貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産－定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　3年～50年 機械装置及び運搬具　4年～15年 無形固定資産－定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	有形固定資産－定率法 同左 （会計方針の変更） 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ１百万円減少しております。 無形固定資産－定額法 同左	有形固定資産－定率法 同左 無形固定資産－定額法 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失にあてるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員等に対して支給する賞与の支出にあてるため支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	(3) 役員賞与引当金 ―	(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出にあてるため支給見込額を計上しております。	(3) 役員賞与引当金 ―
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(4) 退職給付引当金 同左	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
	(5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているＰＣＢ廃棄物の処理費用について、当中間連結会計年度末における見積額を計上しております。	(5) 環境対策引当金 同左	(5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているＰＣＢ廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段） 為替予約取引および金利スワップ取引 （ヘッジ対象） 商品・原材料の輸入取引および借入金に係る利息	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段） 同左 （ヘッジ対象） 同左	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段） 同左 （ヘッジ対象） 同左
	(3) ヘッジ方針 為替予約取引は、商品および原材料の輸入取引に係る為替変動リスクを回避し、安定した購入価格を維持する目的で行っており、実需の範囲で実施しております。また、金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	(3) ヘッジ方針 同左	(3) ヘッジ方針 同左
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象になる負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺することが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。金利スワップについては、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
５　中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	―――	(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ12,751千円減少しております。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,050,389千円であります。 当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	―――	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,379,459千円であります。 当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年９月30日）	前連結会計年度末 （平成19年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 12,453,054千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 11,896,592千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 11,799,361千円
２　受取手形割引高 1,520,731千円	２　受取手形割引高 1,787,312千円	２　受取手形割引高 1,429,913千円
※３　中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形　1,922千円	※３　中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形　389千円	―――

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷役費　365,308千円 役員報酬　34,183千円 給与賃金手当　135,910千円 減価償却費　9,389千円 賞与引当金繰入額　34,845千円 退職給付費用　13,379千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷役費　365,320千円 役員報酬　31,547千円 給与賃金手当　115,512千円 減価償却費　31,485千円 賞与引当金繰入額　38,901千円 退職給付費用　5,637千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷役費　748,841千円 役員報酬　80,723千円 給与賃金手当　252,570千円 減価償却費　37,999千円 賞与引当金繰入額　36,856千円 退職給付費用　25,829千円
※２　固定資産売却益 機械装置及び運搬具　537千円	※２　―――	※２　固定資産売却益 機械装置及び運搬具　537千円
※３　固定資産除却損 建物及び構築物　119千円 機械装置及び運搬具　4,432千円 工具器具備品　78千円 除却に伴う撤去費用等　150千円 合計　4,781千円	※３　固定資産除却損 建物及び構築物　493千円 機械装置及び運搬具　17,121千円 除却に伴う撤去費用等　3,330千円 合計　20,944千円	※３　固定資産除却損 建物及び構築物　3,012千円 機械装置及び運搬具　109,754千円 工具器具備品　1,274千円 ソフトウェア　5,563千円 除却に伴う撤去費用等　7,170千円 合計　126,774千円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	28,373	―	―	28,373

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,465	391	―	6,856

（変動事由の概要）
増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加　　391株

３　新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年６月29日定時株主総会	普通株式	70,916	2.5	平成18年３月31日	平成18年６月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	28,373	―	―	28,373

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,234	1,068	―	8,302

（変動事由の概要）
増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加　1,068株

３　新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

４　配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	99,280	3.5	平成19年３月31日	平成19年６月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日取締役会	普通株式	42,547	利益剰余金	1.5	平成19年９月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,373	―	―	28,373

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)(注)	6,465	769	―	7,234

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加769株は単元未満株式の買取によるものであります。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年６月29日 定時株主総会	普通株式	70,916	2.5	平成18年３月31日	平成18年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年６月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	99,280	3.5	平成19年３月31日	平成19年６月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年９月30日現在） 現金及び預金勘定　812,500千円 現金及び現金同等物　812,500千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年９月30日現在） 現金及び預金勘定　940,643千円 現金及び現金同等物　940,643千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年３月31日現在） 現金及び預金勘定　1,042,931千円 現金及び現金同等物　1,042,931千円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間
（自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日）</th><th>当中間連結会計期間
（自　平成19年４月１日
至　平成19年９月30日）</th><th>前連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th></tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．借主側
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>395,048</td><td>214,904</td><td>180,143</td></tr>
<tr><td>その他（工具器具備品）</td><td>35,768</td><td>8,947</td><td>26,820</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>430,816</td><td>223,852</td><td>206,964</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　59,716千円
１年超　198,748千円
合計　258,465千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　36,050千円
減価償却費相当額　17,942千円
支払利息相当額　7,049千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零にする定額法によっております。
利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．借主側
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>283,569</td><td>148,740</td><td>134,829</td></tr>
<tr><td>その他（工具器具備品）</td><td>38,744</td><td>17,267</td><td>21,476</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>322,314</td><td>166,007</td><td>156,306</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　56,691千円
１年超　129,464千円
合計　186,155千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　27,881千円
減価償却費相当額　25,568千円
支払利息相当額　3,103千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
同左
利息相当額の算定方法
同左</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．借主側
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>283,569</td><td>127,669</td><td>155,900</td></tr>
<tr><td>その他（工具器具備品）</td><td>35,768</td><td>12,770</td><td>22,998</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>319,338</td><td>140,439</td><td>178,898</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　56,190千円
１年超　155,083千円
合計　211,273千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　70,463千円
減価償却費相当額　60,326千円
支払利息相当額　7,471千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
同左
利息相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
２．貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額 １年内　6,240千円 １年超　13,000千円 合計　19,240千円 (注)　上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。 また、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、「受取利子込み法」によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	２．貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額 １年内　9,187千円 １年超　13,392千円 合計　22,579千円 (注)　上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。 また、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、「受取利子込み法」によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	２．貸主側 未経過リース料期末残高相当額 １年内　9,187千円 １年超　17,986千円 合計　27,173千円 (注)　上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 また、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「受取利子込み法」によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

次へ

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成18年９月30日）

１　その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種　　類	取　得　原　価	中間連結貸借対照表計上額	差　　額
（１）株　式	423,412	489,625	66,212
合　　計	423,412	489,625	66,212

２　時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式	394,328	―――

当中間連結会計期間末（平成19年９月30日）

１　その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種　　類	取　得　原　価	中間連結貸借対照表計上額	差　　額
（１）株　式	463,233	459,720	△3,512
合　　計	463,233	459,720	△3,512

２　時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式	353,476	―

前連結会計年度（平成19年３月31日）

１　その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種　　類	取　得　原　価	連結貸借対照表計上額	差　　額
（１）株　式	463,230	578,019	114,789
合　　計	463,230	578,019	114,789

２　時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式	344,476	―――

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成18年９月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ	358,700	17,756	17,756
合計		358,700	17,756	17,756

（注）１　時価の算定方法　取引先金融機関より提示された価格によっております。
２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成19年９月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ	232,100	13,158	13,158
合計		232,100	13,158	13,158

（注）１　時価の算定方法　取引先金融機関より提示された価格によっております。
２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成19年３月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 （平成19年３月31日）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ	295,400	19,058	19,058
合計		295,400	19,058	19,058

（注）１　時価の算定方法　取引先金融機関より提示された価格によっております。
２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１　事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は「ＭＤＦの製造・販売並びにこれらの付随業務」と「その他」に区分しておりますが、「ＭＤＦの製造・販売並びにこれらの付随業務」の連結売上高及び営業損益に占める割合がいずれも90％を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

２　所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

３　海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

１　事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は「ＭＤＦの製造・販売並びにこれらの付随業務」と「その他」に区分しておりますが、「ＭＤＦの製造・販売並びにこれらの付随業務」の連結売上高及び営業損益に占める割合がいずれも90％を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

２　所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

３　海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１　事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は「ＭＤＦの製造、販売並びにこれらの付随業務」と「その他」に区分しておりますが、「ＭＤＦの製造、販売並びにこれらの付随業務」の連結売上高及び営業損益並びに総資産に占める割合がいずれも90％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

２　所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

３　海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
１株当たり純資産額　109円08銭 １株当たり中間純利益　2円23銭	１株当たり純資産額　133円30銭 １株当たり中間純利益　21円54銭	１株当たり純資産額　120円35銭 １株当たり当期純利益　12円85銭

(注) １　なお、「潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　算定上の基礎

(1)　１株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,110,623	3,799,802	3,433,750
普通株主に係る純資産額（千円）	3,094,144	3,781,012	3,413,938
差額の主な内訳 少数株主持分	16,479	18,790	19,812
普通株式の発行済株式数（千株）	28,373	28,373	28,373
普通株式の自己株式数(千株)	6	8	7
１株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数（千株）	28,366	28,364	28,365

(2)　１株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
中間(当期)純利益(千円)	63,269	610,942	364,478
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―	―
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	63,269	610,942	364,478
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,366	28,365	28,366

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

２ 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成18年９月30日)		当中間会計期間末 (平成19年９月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年３月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金		740,034		744,094		850,988	
2 受取手形		29,092		175,565		584,154	
3 売掛金		1,660,476		1,684,460		1,608,009	
4 たな卸資産		2,143,180		2,312,793		1,875,347	
5 その他		95,045		65,145		74,611	
流動資産合計		4,667,829	51.3	4,982,059	53.4	4,993,112	53.6
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		529,832		530,058		525,464	
(2) 機械及び装置		1,642,901		1,599,006		1,487,130	
(3) 土地		76,310		76,310		76,310	
(4) 建設仮勘定		11,650		43,529		513	
(5) その他		145,786		163,730		160,267	
有形固定資産合計		2,406,481	26.5	2,412,634	25.8	2,249,686	24.2
2 無形固定資産		206,384	2.3	200,411	2.1	221,663	2.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		938,878		871,961		968,628	
(2) 長期貸付金		11,132		9,111		10,116	
(3) 信託土地		709,261		709,261		709,261	
(4) その他		159,959		157,048		162,290	
(5) 貸倒引当金		△6,100		△6,100		△6,100	
投資その他の資産合計		1,813,131	19.9	1,741,282	18.7	1,844,197	19.8
固定資産合計		4,425,997	48.7	4,354,328	46.6	4,315,546	46.4
資産合計		9,093,826	100.0	9,336,388	100.0	9,308,658	100.0

		前中間会計期間末 （平成18年９月30日）		当中間会計期間末 （平成19年９月30日）		前事業年度の 要約貸借対照表 （平成19年３月31日）	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１　支払手形	※３	101,551		122,870		106,557	
２　買掛金		2,142,669		1,831,591		2,186,102	
３　短期借入金		600,000		500,000		700,000	
４　１年以内に償還予定の社債		200,200		199,800		150,200	
５　１年以内に返済予定の長期借入金		506,500		426,932		470,000	
６　未払金		62,023		62,464		89,896	
７　未払法人税等		7,151		7,392		11,539	
８　賞与引当金		77,000		101,300		86,800	
９　役員賞与引当金		―		3,900		―	
10　その他		220,995		312,300		233,868	
流動負債合計		3,918,090	43.1	3,568,550	38.2	4,034,964	43.3
Ⅱ　固定負債							
１　社債		499,700		599,900		449,600	
２　長期借入金		1,037,500		822,168		867,500	
３　繰延税金負債		26,941		133		43,129	
４　退職給付引当金		360,694		339,876		358,921	
５　環境対策引当金		24,399		24,399		24,399	
６　その他		140,737		221,824		143,475	
固定負債合計		2,089,973	23.0	2,008,301	21.5	1,887,025	20.3
負債合計		6,008,064	66.1	5,576,852	59.7	5,921,989	63.6
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１　資本金		2,343,871	25.8	2,343,871	25.1	2,343,871	25.2
２　利益剰余金							
(1)　利益準備金		15,000	0.1	24,928	0.3	15,000	0.1
(2)　その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		771,528	8.5	1,559,477	16.7	1,058,199	11.4
利益剰余金合計		786,528	8.6	1,584,405	17.0	1,073,199	11.5
３　自己株式		△1,060	△0.0	△1,434	△0.0	△1,143	△0.0
株主資本合計		3,129,339	34.4	3,926,841	42.1	3,415,927	36.7
Ⅱ　評価・換算差額等							
１　その他有価証券評価差額金		39,270	0.4	194	0.0	62,865	0.7
２　繰延ヘッジ損益		43,754	0.5	△40,897	△0.4	34,478	0.4
３　土地再評価差額金		△126,602	△1.4	△126,602	△1.4	△126,602	△1.4
評価・換算差額等合計		△43,577	△0.5	△167,306	△1.8	△29,257	△0.3
純資産合計		3,085,762	33.9	3,759,535	40.3	3,386,669	36.4
負債純資産合計		9,093,826	100.0	9,336,388	100.0	9,308,658	100.0

②　【中間損益計算書】

		前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）		当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）		前事業年度の 要約損益計算書 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (％)	金額(千円)	百分比 (％)	金額(千円)	百分比 (％)
Ⅰ　売上高		5,561,074	100.0	6,306,624	100.0	11,844,723	100.0
Ⅱ　売上原価	※１	4,799,401	86.3	4,986,667	79.1	10,009,376	84.5
売上総利益		761,672	13.7	1,319,956	20.9	1,835,346	15.5
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１	652,401	11.7	665,627	10.5	1,318,060	11.2
営業利益		109,270	2.0	654,329	10.4	517,286	4.3
Ⅳ　営業外収益	※２	29,981	0.5	33,568	0.5	59,981	0.5
Ⅴ　営業外費用	※1.3	48,780	0.9	54,967	0.9	98,286	0.8
経常利益		90,471	1.6	632,930	10.0	478,981	4.0
Ⅵ　特別利益	※４	537	0.0	―	―	22,191	0.2
Ⅶ　特別損失	※５	29,251	0.5	20,944	0.3	151,244	1.3
税引前中間(当期)純利益		61,757	1.1	611,985	9.7	349,928	2.9
法人税、住民税及び事業税		1,500	0.0	1,500	0.0	3,000	0.0
中間(当期)純利益		60,257	1.1	610,485	9.7	346,928	2.9

③　【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年３月31日残高(千円)	2,343,871	7,500	792,687	800,187	△973	3,143,084
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）			△70,916	△70,916		△70,916
利益処分による役員賞与（注）			△3,000	△3,000		△3,000
利益準備金の繰入（注）		7,500	△7,500	―		―
中間純利益			60,257	60,257		60,257
自己株式の取得					△86	△86
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)		7,500	△21,158	△13,658	△86	△13,745
平成18年９月30日残高(千円)	2,343,871	15,000	771,528	786,528	△1,060	3,129,339

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高(千円)	95,152	―	△126,602	△31,449	3,111,635
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△70,916
利益処分による役員賞与（注）					△3,000
利益準備金の繰入（注）					―
中間純利益					60,257
自己株式の取得					△86
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△55,882	43,754	―	△12,127	△12,127
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△55,882	43,754	―	△12,127	△25,872
平成18年９月30日残高(千円)	39,270	43,754	△126,602	△43,577	3,085,762

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
平成19年３月31日残高(千円)	2,343,871	15,000	1,058,199	1,073,199	△1,143	3,415,927
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△99,280	△99,280		△99,280
利益準備金の繰入		9,928	△9,928	―		―
中間純利益			610,485	610,485		610,485
自己株式の取得					△290	△290
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)		9,928	501,277	511,205	△290	510,914
平成19年９月30日残高(千円)	2,343,871	24,928	1,559,477	1,584,405	△1,434	3,926,841

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年３月31日残高(千円)	62,865	34,478	△126,602	△29,257	3,386,669
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△99,280
利益準備金の繰入					―
中間純利益					610,485
自己株式の取得					△290
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△62,671	△75,376	―	△138,048	△138,048
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△62,671	△75,376	―	△138,048	372,866
平成19年９月30日残高(千円)	194	△40,897	△126,602	△167,306	3,759,535

前事業年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年３月31日残高(千円)	2,343,871	7,500	792,687	800,187	△973	3,143,084
事業年度中の変動額						
剰余金の配当（注）			△70,916	△70,916		△70,916
利益処分による役員賞与（注）			△3,000	△3,000		△3,000
利益準備金の繰入（注）		7,500	△7,500	―		―
当期純利益			346,928	346,928		346,928
自己株式の取得					△169	△169
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)		7,500	265,512	273,012	△169	272,842
平成19年３月31日残高(千円)	2,343,871	15,000	1,058,199	1,073,199	△1,143	3,415,927

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高(千円)	95,152	―	△126,602	△31,449	3,111,635
事業年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△70,916
利益処分による役員賞与（注）					△3,000
利益準備金の繰入（注）					―
当期純利益					346,928
自己株式の取得					△169
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△32,287	34,478	―	2,191	2,191
事業年度中の変動額合計(千円)	△32,287	34,478	―	2,191	275,034
平成19年３月31日残高(千円)	62,865	34,478	△126,602	△29,257	3,386,669

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
1　資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前１ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 ①商品及び製品 総平均法による原価法 ②未着商品 個別法による原価法 ③仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 ④貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 ①商品及び製品 同左 ②未着商品 同左 ③仕掛品及び原材料 同左 ④貯蔵品 同左	(1) 有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日前１ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 ①商品及び製品 同左 ②未着商品 同左 ③仕掛品及び原材料 同左 ④貯蔵品 同左
2　固定資産の減価償却の方法	有形固定資産－定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　8年～38年 機械及び装置 9年～15年	有形固定資産－定率法 同左	有形固定資産－定率法 同左

項目	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
		（会計方針の変更） 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ１百万円減少しております。	
	無形固定資産－定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	無形固定資産－定額法 同左	無形固定資産－定額法 同左
３　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失にあてるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員等に対して支給する賞与の支出にあてるため支給見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 役員賞与引当金 ―	(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出にあてるため支給見込額を計上しております。	(3) 役員賞与引当金 ―

項目	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているＰＣＢ廃棄物の処理費用について、当中間会計期間末における見積額を計上しております。	(4) 退職給付引当金 同左 (5) 環境対策引当金 同左	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているＰＣＢ廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。
４　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
５　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段） 為替予約取引および金利スワップ取引 （ヘッジ対象） 商品・原材料の輸入取引および借入に係る利息	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段） 同左 （ヘッジ対象） 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段） 同左 （ヘッジ対象） 同左

項目	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	(3) ヘッジ方針 為替予約取引は、商品および原材料の輸入取引に係る為替変動リスクを回避し、安定した購入価格を維持する目的で行っており、実需の範囲で実施しております。また、金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象になる負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺することが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。 金利スワップについては、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
６　消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等とは相殺し差額を流動負債(その他)に含めて表示しております。	同左	税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	―――	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ4,741千円減少しております。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,042,007千円であります。 当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	―――	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,352,190千円であります。 当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成18年９月30日）	当中間会計期間末 （平成19年９月30日）	前事業年度末 （平成19年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 12,450,256千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 11,893,310千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 11,796,245千円
２　受取手形割引高 1,520,731千円	２　受取手形割引高 1,787,312千円	２　受取手形割引高 1,429,913千円
※３　中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 支払手形　1,922千円	※３　中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 支払手形　389千円	―――

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　減価償却実施額 有形固定資産　147,089千円 無形固定資産　1,150千円	※１　減価償却実施額 有形固定資産　138,724千円 無形固定資産　23,982千円	※１　減価償却実施額 有形固定資産　300,720千円 無形固定資産　21,345千円
※２　営業外収益のうち主要なもの デリバティブ評価益　3,181千円 受取配当金　3,571千円 土地信託配当金　9,252千円 賃貸収入　7,080千円	※２　営業外収益のうち主要なもの 受取配当金　8,633千円 土地信託配当金　9,217千円 賃貸収入　6,600千円	※２　営業外収益のうち主要なもの デリバティブ評価益　4,483千円 受取配当金　6,086千円 土地信託配当金　18,438千円 賃貸収入　14,160千円
※３　営業外費用のうち主要なもの 支払利息　25,176千円 手形譲渡損　8,333千円 売上割引　10,796千円	※３　営業外費用のうち主要なもの デリバティブ評価損　5,899千円 支払利息　21,907千円 手形譲渡損　10,890千円 売上割引　14,281千円	※３　営業外費用のうち主要なもの 支払利息　57,079千円 手形譲渡損　15,713千円 売上割引　24,284千円
※４　特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益　537千円	※４　―――	※４　特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益　537千円 関係会社株式売却益　21,654千円
※５　特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損　4,781千円 環境対策費用　24,470千円	※５　特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損　20,944千円	※５　特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損　126,774千円 環境対策費用　24,470千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	6,465	391	―	6,856

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　391株

当中間会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	7,234	1,068	―	8,302

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　1,068株

前事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）（注）	6,465	769	―	7,234

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加769株は単元未満株式の買取によるものであります。

次へ

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １．借主側 (1)　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １．借主側 (1)　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １．借主側 (1)　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前中間会計期間

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
機械装置	376,288	207,925	168,363
車輌運搬具	18,759	6,979	11,779
工具器具備品	35,768	8,947	26,820
合計	430,816	223,852	206,964

当中間会計期間

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
機械装置	264,810	138,008	126,801
車輌運搬具	18,759	10,731	8,028
工具器具備品	38,744	17,267	21,476
合計	322,314	166,007	156,306

前事業年度

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置	264,810	118,813	145,996
車輌運搬具	18,759	8,855	9,904
工具器具備品	35,768	12,770	22,998
合計	319,338	140,439	178,898

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(2)　未経過リース料中間期末残高相当額 １年内　59,716千円 １年超　198,748千円 合計　258,465千円	(2)　未経過リース料中間期末残高相当額 １年内　56,691千円 １年超　129,464千円 合計　186,155千円	(2)　未経過リース料期末残高相当額 １年内　56,190千円 １年超　155,083千円 合計　211,273千円
(3)　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　36,050千円 減価償却費相当額　17,942千円 支払利息相当額　7,049千円	(3)　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　27,881千円 減価償却費相当額　25,568千円 支払利息相当額　3,103千円	(3)　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　70,463千円 減価償却費相当額　60,326千円 支払利息相当額　7,471千円
(4)　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零にする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。	(4)　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	(4)　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左

<table>
<tr><th>前中間会計期間
（自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日）</th><th>当中間会計期間
（自　平成19年４月１日
至　平成19年９月30日）</th><th>前事業年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>２．貸主側
未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　6,240千円
１年超　13,000千円
合計　19,240千円
(注)　上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。また、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、「受取利子込み法」によっております。
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</td><td>２．貸主側
未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　9,187千円
１年超　13,392千円
合計　22,579千円
(注)　上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。また、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、「受取利子込み法」によっております。
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</td><td>２．貸主側
未経過リース料期末残高相当額
１年内　9,187千円
１年超　17,986千円
合計　27,173千円
(注)　上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。また、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「受取利子込み法」によっております。
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成18年９月30日）

当中間会計期間において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成19年９月30日）

当中間会計期間において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成19年３月31日）

当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）		当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）		前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
１株当たり純資産額	108円78銭	１株当たり純資産額	132円54銭	１株当たり純資産額	119円39銭
１株当たり中間純利益	2円12銭	１株当たり中間純利益	21円52銭	１株当たり当期純利益	12円23銭

（注）１　なお、「潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　算定上の基礎
(1)　１株当たり純資産額

	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,085,762	3,759,535	3,386,669
普通株主に係る純資産額（千円）	3,085,762	3,759,535	3,386,669
普通株式の発行済株式数（千株）	28,373	28,373	28,373
普通株式の自己株式数(千株)	6	8	7
１株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数（千株）	28,366	28,364	28,365

(2)　１株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
中間(当期)純利益(千円)	60,257	610,485	346,928
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―	―
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	60,257	610,485	346,928
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,366	28,365	28,366

（重要な後発事象）

前中間会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第58期（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）中間配当については、平成19年11月15日開催の取締役会において、平成19年９月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①	中間配当金の総額	42,547千円
②	１株当たり中間配当金	１円50銭
③	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成19年12月10日

第６ 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第57期)	自 至	平成18年４月１日 平成19年３月31日	平成19年６月28日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成１８年１２月４日

ホクシン株式会社
　取締役会　御中

みすず監査法人

指定社員 業務執行社員　公認会計士　澤田侚己

指定社員 業務執行社員　公認会計士　森村照私

監査法人はるか

指定社員 業務執行社員　公認会計士　須藤　実

指定社員 業務執行社員　公認会計士　寄田和宏

私どもは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホクシン株式会社の平成１８年４月１日から平成１９年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成１８年４月１日から平成１８年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホクシン株式会社及び連結子会社の平成１８年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成１８年４月１日から平成１８年９月３０日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月７日

ホクシン株式会社
　取締役会　御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　大　津　景　豊　㊞

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホクシン株式会社の平成19年４月１日から平成20年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年４月１日から平成19年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。
　当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

　当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホクシン株式会社及び連結子会社の平成19年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年４月１日から平成19年９月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成１８年１２月４日

ホクシン株式会社
取締役会　御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　澤田侑己

指定社員
業務執行社員　公認会計士　森村照私

監査法人はるか

指定社員
業務執行社員　公認会計士　須藤　実

指定社員
業務執行社員　公認会計士　寄田和宏

私どもは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホクシン株式会社の平成１８年４月１日から平成１９年３月３１日までの第５７期事業年度の中間会計期間（平成１８年４月１日から平成１８年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ホクシン株式会社の平成１８年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成１８年４月１日から平成１８年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月７日

ホクシン株式会社
　取締役会　御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　大　津　景　豊　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホクシン株式会社の平成19年４月１日から平成20年３月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成19年４月１日から平成19年９月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ホクシン株式会社の平成19年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年４月１日から平成19年９月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。